

衆議院議員

東京20区野党代表
日本共産党

宮本 徹



国会通信

2022年2月 No.60

宮本徹事務所

東村山青葉町2-29-2

TEL: 042(391) 4139

FAX: 042(395) 7069

●男女賃金格差 開示と格差是正の義務付けを

ジェンダー平等の土台である

答えました。

男女の賃金格差是正へ、賃金格差の開示と格差是正の義務づけを提案しました。国会、日本共産党の連続追及で、岸田総理は、男女賃金格差について、有価証券報告書での開示、女性活躍推進法での開示の充実を表明しました。私の提案に、野田聖子担当相は諸外国においては一定規模以上の企業に公表の義務づけが行われている。具体的に検討し、速やかに着手したい」と

図のようにOECD諸国中、日本だけが女性の4年制大学・大学院への進学率が男性より低く、高等教育を受けた男女の生涯収入の格差が非常に大きくなっています。

岸田首相は、男女の賃金格差が女性の進路選択に影響を与えると認識していると答弁しました。社会の入り口から女性の力を発揮させない状況をかえる必要があります。

●コロナ休校助成の改善を

小学校・保育園が休業した際に、育児のための保護者の休業を補償する小学校休業等対応助成金について、企業から申請や協力を断られて活用できない事例がたくさん起きている」と指摘し、制度の抜本的改善を求めました。同助成金は企業が利用しない場合、労働局が企業に働きかけます。個人申請でも、事業主が「休業」と認め協力しなければ支給されません。

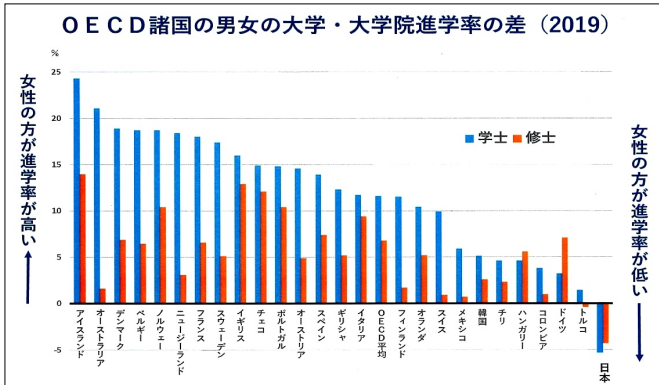
後藤厚労相は「少しでもよい形で改善できないか探ることは必要だ」と答えました。

●介護・保育・医療 人材紹介手数料の上限規制を

介護、保育、医療の現場から、人手不足の中、人材紹介手数料の負担が増え、経営を圧迫しているという悲鳴の声が広がっています(図参照)。

竹中平蔵氏らの主張で、1999年、有料職業紹介が全面自由化し、手数料の上限も撤廃。2014年には、ハローワークの求人情報が民間人材紹介

介会社提供されるようになったことが大きな弊害をうんでいます。人材紹介会社の手数料収入が増大しています。私は、税金や保険料を財源とする公的分野について、紹介手数料の上限規制を設けるよう要求。後藤厚労相は、「一律に上限を設けることは慎重な検討が必要だ」と後ろ向きな姿勢です。新しい資本主義」は、財界のもうけ優先の自民党政治の継続です。根本的な転換が必要です。



佐渡金山 世界遺産登録の障害は

「明治遺産」の対応にある

政府が佐渡金山の世界文化遺産推薦を決めました。私も推薦に値する」と考えます。推薦にあたり、過去の日本政府の対応が課題になっています。

二〇一五年、通称・軍艦島を含む明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録の際に安倍首相の責任で、

政府はステートメントをだし、意思に反して連れて来られ、厳しい環境下で働かされた多くの朝鮮半島出身者がいたこと」について理解できると約束を講じる」と約束



予算委員会で質問する私

しました。約束が実行されていないことについて、世界遺産委員会は昨年、強い遺憾を示し、約束の実行を求める決議を採択しています。野田聖子地方創生担当相はわが国は世界遺産委員会の決議を誠実に履行している」などと開き直りました。

私はひとりよがりの立場は、国際社会に全く受け入れられていない。国際社会との約束を履行しない姿勢を取り続ければ、結果として佐渡金山の世界遺産登録のコンセンサス（合意）を得る障害にもなる」と指摘しました。新潟県がまとめた『新潟県史』や旧相川町が編さんした『相川の歴史』などに、募集時と異なる労働条件で働かされたこと、逃亡すると労務調整令違反で送局されたことが記録されています。末松信介文部科学相は「定かであるかは確認していない」などと述べました。

安倍晋三元首相は新たな歴史

戦チームを立ち上げてほしいと述べています。私は、政府のタスクフォースは、政権の認識に基づいてそれに合う事実だけ集めるのか」とただしました。松野博一官房長官は「客観的事実に基づいて、国際社会で正しい歴史認識が形成されることを重

視する」などと答弁。私は「負の側面も謙虚に認めることで、遺産の価値が世界遺産としての価値を持つていく」と述べ、村山首相談話（1995年）の立場に立つて歴史に謙虚に向き合うよう求めました。

新型コロナ検査キット確保

「復手後手もやる」

私は、医療現場から抗原検査キットの不足で悲鳴の声があがっている、症状がある人の診療・診断のため、優先して安定供給する仕組みが必要だと提案。後藤大臣は、「こうしたところを優先しつつ必要量を確保したい」と述べ、優先順位を明確にした供給の通知がだされま

した。アメリカは10億個の検査キットを家庭に配布しています。昨年夏の第5波の時私は、神奈川県での各家庭への検査キットの配布の取り組みを示し、同様の取り組みを国として行うよう提案していました。政府の対応はあまりにも後手後手すぎます。

コロナ罹患者 なぜ国家資格試験は追試の機会をもうけない

医師・看護師などの国家試験が迫る中、受験生が新型コロナに罹患すれば受験できない問題で追加試験などの機会を認めるべきと求めました。しかし、岸田総理も後藤厚労大臣も冷たい答弁でした。2014年には大雪被害で追試を行ったのに、パンデミックの中での感染は、自己責任というのでしょうか。